

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	7,859,723	8,883,408	16,952,845
経常利益	(千円)	1,280,619	1,649,534	2,757,929
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	881,887	1,154,945	1,869,879
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	813,612	1,156,409	1,672,552
純資産額	(千円)	17,921,342	19,332,194	18,537,933
総資産額	(千円)	21,637,333	22,987,452	22,867,400
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	48.88	64.13	103.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	82.8	84.1	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,403,482	914,582	2,472,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,824,724	627,245	2,297,882
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,231	613,558	525,101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,381,456	7,334,902	7,667,083

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.98	33.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移した一方、個人消費は低迷し、円高の影響による企業収益の下押し圧力などから設備投資も力強さを欠き、景気は緩やかな回復基調ながら足踏み状態となりました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は前年同期比99%の約230万台と上半期では4年連続で前年比減少いたしました。内訳では登録車は同104%で2年連続の増加、軽自動車は燃費不正問題や長引く増税の影響が響き、同90.2%と3年連続の減少となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、新たな高付加価値商材をラインアップし、幅広いユーザーニーズ、得意先ニーズに対応するとともに、地域密着型営業を更に強化し、新規取引先の開拓、新商品の開発、新しいビジネスモデルの構築に重点的に取り組みました。

海外部門では、北米市場において新しい販売チャネルでの取引拡大、中国・東南アジア・中東アフリカ市場においては、新設した現地法人を通じて現地密着型営業の一層の強化に取り組みました。

また、連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社主力商品の1つであるCPCブランドのケミカル生産も順調に推移いたしました。

これにより、当社グループの売上高は88億83百万円（前年同期比113.0%）、営業利益は14億19百万円（同128.9%）、経常利益は16億49百万円（同128.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億54百万円（同131.0%）となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は229億87百万円と前連結会計年度末に比べて1億20百万円増加しております。

増加の主なものは、有価証券が5億1百万円及び土地が2億14百万円であります。

減少の主なものは、現金及び預金が3億32百万円、受取手形及び売掛金が2億76百万円であります。

負債合計は36億55百万円と前連結会計年度末に比べて6億74百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1億28百万円、短期借入金が1億19百万円、未払法人税等が2億39百万円及び流動負債その他が1億66百万円であります。

純資産合計は193億32百万円と前連結会計年度末に比べて7億94百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が11億54百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が3億61百万円であります。

なお、自己資本比率は、81.1%から84.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億32百万円減少し、73億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は16億49百万円となり、主として法人税等の支払い6億99百万円及び仕入債務の減少1億28百万円による資金の減少もありましたが、売上債権の減少2億76百万円による資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、9億14百万円の資金の増加(前年同期比4億88百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として投資有価証券の取得による支出3億5百万円及び有形固定資産の取得による支出2億61百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは6億27百万円の資金の減少(前年同期比11億97百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払い3億60百万円、短期借入金の返済による支出1億27百万円及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億24百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億13百万円の資金の減少(前年同期比3億95百万円減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,019	5.08
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.56
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.43
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
上野 万里子	石川県金沢市	685	3.42
TPR(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	663	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	2.94
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	541	2.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.65
計		7,647	38.15

(注) 1 当社は自己株式1,931千株(9.64%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(注) 2 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,976	9.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,931,000		
	(相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,852,900	178,529	
単元未満株式	普通株式 7,100		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		178,529	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,931,000		1,931,000	9.64
(相互保有株式) 石川トヨペット(株)	石川県金沢市浅野本町口 104	200,000		200,000	1.00
エイスインターナシヨナル トレード(株)	東京都中央区京橋一丁目10 番7号	29,000		29,000	0.14
計		2,160,000		2,160,000	10.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,467,083	8,134,902
受取手形及び売掛金	2,567,559	2,291,301
有価証券	-	501,304
商品及び製品	386,601	469,817
仕掛品	1,955	1,809
原材料及び貯蔵品	9,849	9,129
その他	291,803	255,717
貸倒引当金	3,284	3,270
流動資産合計	11,721,567	11,660,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	676,197	670,624
土地	1,395,513	1,610,279
その他（純額）	110,037	89,984
有形固定資産合計	2,181,748	2,370,888
無形固定資産		
のれん	511,638	402,001
その他	243,273	281,519
無形固定資産合計	754,911	683,521
投資その他の資産		
投資有価証券	7,536,989	7,601,909
その他	672,182	670,419
投資その他の資産合計	8,209,172	8,272,328
固定資産合計	11,145,832	11,326,739
資産合計	22,867,400	22,987,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573,604	1,445,562
短期借入金	119,328	-
未払法人税等	711,395	471,690
賞与引当金	239,870	256,655
その他	565,717	399,216
流動負債合計	3,209,916	2,573,124
固定負債		
退職給付に係る負債	1,009,814	977,243
その他	109,735	104,889
固定負債合計	1,119,550	1,082,132
負債合計	4,329,467	3,655,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	13,533,947	14,327,106
自己株式	717,717	718,079
株主資本合計	18,001,569	18,794,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,130	559,801
繰延ヘッジ損益	1,224	367
退職給付に係る調整累計額	26,990	22,341
その他の包括利益累計額合計	536,364	537,827
純資産合計	18,537,933	19,332,194
負債純資産合計	22,867,400	22,987,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,859,723	8,883,408
売上原価	4,780,105	5,335,436
売上総利益	3,079,618	3,547,972
販売費及び一般管理費	1 1,978,669	1 2,128,457
営業利益	1,100,948	1,419,514
営業外収益		
受取配当金	32,271	30,925
受取賃貸料	28,542	28,534
持分法による投資利益	118,244	175,625
その他	20,820	16,351
営業外収益合計	199,879	251,436
営業外費用		
支払手数料	5,745	4,593
賃貸収入原価	11,870	10,792
その他	2,591	6,031
営業外費用合計	20,208	21,417
経常利益	1,280,619	1,649,534
特別利益		
投資有価証券売却益	30,543	-
特別利益合計	30,543	-
特別損失		
固定資産除却損	26,946	-
特別損失合計	26,946	-
税金等調整前四半期純利益	1,284,217	1,649,534
法人税、住民税及び事業税	403,430	447,377
法人税等調整額	1,100	47,211
法人税等合計	402,330	494,588
四半期純利益	881,887	1,154,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	881,887	1,154,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	881,887	1,154,945
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	117,116	2,116
繰延ヘッジ損益	1,107	856
退職給付に係る調整額	3,803	4,648
持分法適用会社に対する持分相当額	43,930	212
その他の包括利益合計	68,275	1,463
四半期包括利益	813,612	1,156,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,612	1,156,409

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,284,217	1,649,534
減価償却費	46,121	73,868
のれん償却額	109,636	109,636
固定資産除却損	26,946	-
投資有価証券売却損益(は益)	30,543	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10,975	16,784
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,460	32,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	14
持分法による投資損益(は益)	118,244	175,625
受取利息及び受取配当金	34,512	32,257
売上債権の増減額(は増加)	293,708	276,257
たな卸資産の増減額(は増加)	56,417	82,351
仕入債務の増減額(は減少)	79,667	128,042
その他	67,744	128,339
小計	1,478,772	1,546,879
利息及び配当金の受取額	50,960	66,868
法人税等の支払額	126,250	699,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,482	914,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,231,758	305,325
投資有価証券の売却による収入	49,104	-
投資不動産の賃貸による収入	28,542	28,534
短期貸付けによる支出	36,807	16,000
有形固定資産の取得による支出	12,268	261,648
無形固定資産の取得による支出	104,408	68,290
その他	17,129	4,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,824,724	627,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,807	127,418
自己株式の取得による支出	1,887	361
配当金の支払額	253,150	360,869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	124,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,231	613,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	5,958
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	639,584	332,180
現金及び現金同等物の期首残高	8,021,040	7,667,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,381,456	1 7,334,902

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

輸向商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	528,554千円	517,138千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	589,536千円	592,535千円
賞与引当金繰入額	223,725	255,560
のれん償却額	109,636	109,636
退職給付費用	36,996	35,753

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	8,181,456千円	8,134,902千円
有価証券	-	501,304
計	8,181,456	8,636,206
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	800,000	800,000
満期までの期間が3ヶ月を超える 有価証券	-	501,304
現金及び現金同等物	7,381,456	7,334,902

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	253,288	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	235,169	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,786	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	289,422	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円88銭	64円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	881,887	1,154,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	881,887	1,154,945
普通株式の期中平均株式数(株)	18,043,037	18,010,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	289,422 千円
1株当たり中間配当金	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。